



令和2年9月8日

各 位

会 社 名 トラストホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜久田 匡宏
(コード番号：3286 東証マザーズ・福証Q-Board)
問合せ先 取締役経営企画部長 北嶋 重晴
(TEL. 092-437-8944)

(訂正・数値データ訂正)「令和2年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和2年8月7日に開示いたしました「令和2年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

令和2年8月7日に公表いたしました「令和2年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に誤りがありましたので、訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



令和2年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 令和2年9月25日

配当支払開始予定日

令和2年9月28日

有価証券報告書提出予定日 令和2年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期の連結業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	13,560	2.9	291	44.2	243	46.6	57	70.9
元年6月期	13,963	6.9	522	26.4	455	10.1	197	76.1

(注) 包括利益 2年6月期 62百万円 (68.5%) 元年6月期 197百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年6月期	12.02		7.8	2.3	2.2
元年6月期	41.27		28.4	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2年6月期 百万円 元年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	9,495	733	7.7	153.12
元年6月期	11,921	750	6.3	156.84

(参考) 自己資本 2年6月期 733百万円 元年6月期 750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年6月期	929	699	1,177	1,655
元年6月期	1,925	386	952	2,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年6月期		8.20		8.20	16.40	81	39.7	11.3
2年6月期		8.20		8.20	16.40	81	136.4	10.6
3年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40		71.4	

3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.2	370	26.8	300	23.2	110	91.0	22.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期	5,204,500 株	元年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2年6月期	412,488 株	元年6月期	421,688 株
期中平均株式数	2年6月期	4,786,710 株	元年6月期	4,785,997 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

令和2年6月期の個別業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	614	13.7	205	29.7	215	29.3	34	
元年6月期	711	23.2	292	49.2	304	48.1	282	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期	7.23	
元年6月期	57.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	4,130	1,202	29.1	251.01
元年6月期	3,701	1,315	35.5	275.06

(参考) 自己資本 2年6月期 1,202百万円 元年6月期 1,315百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税率の引き上げ後は個人消費に力強さを欠く状況となりました。加えて、米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルスの感染拡大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は13,560,520千円（前年同期比2.9%減）、営業利益291,831千円（前年同期比44.2%減）、経常利益243,581千円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,582千円（前年同期比70.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、外出自粛等の影響により駐車場利用者が減少する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は6,554,516千円（前年同期比8.1%減）、営業損失76,529千円（前年同期は317,625千円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は856ヶ所（前年同期より50ヶ所増）、車室数は32,667車室（前年同期より1,742車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸）」及び「菜花道門コート（山口県山口市、100戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市）」の販売も継続、合わせて157戸の引き渡しを実施した他、不動産売買の仲介にも注力いたしました。

以上の結果、売上高3,146,031千円（前年同期比20.8%減）、営業利益184,922千円（前年同期比33.3%減）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、「トラストパートナーズ第13号（神奈川県藤沢市）」、「トラストパートナーズ第14号（宮崎県宮崎市）」、「トラストパートナーズ第15号（福岡市南区）」、「トラストパートナーズ第16号（福岡県久留米市）」、「トラストパートナーズ第17号（高知県高知市）」及び「トラストパートナーズ第18号（大阪府北区）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高2,397,956千円（前年同期比128.5%増）、営業利益341,836千円（前年同期比470.2%増）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院（福岡市南区）」及び「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移する中、貸倒引当金の積増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高186,784千円（前年同期比3.4%減）、営業損失11,229千円（前年同期は83,281千円の営業利益）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、新型車輛「C-LH」の製造、販売及びレンタルに注力いたしました。

以上の結果、売上高225,209千円（前年同期比33.6%減）、営業損失152,264千円（前年同期は143,318千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数が減少する中、水素水関連商品の定期顧客確保等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,050,021千円（前年同期比17.8%減）、営業損失53,406千円（前年同期は72,161千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,646,461千円減少し、5,232,408千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少945,673千円、不動産事業における新築マンションの販売及び駐車場等小口化事業における駐車場小口化商品の販売による販売用不動産の減少419,648千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して779,195千円減少し、4,263,247千円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が284,961千円増加した一方で、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物712,685千円、土地287,822千円を「販売用不動産」へ振替えたことにより減少したこと等によるものであります。なお、当該資産は「トラストパートナーズ第15号」及び「トラストパートナーズ第16号」として組成し、完売しております。

この結果、総資産は9,495,655千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,425,657千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して849,087千円減少し、5,234,060千円となりました。これは主に、短期借入金が743,720千円増加した一方で、買掛金が1,471,036千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,560,198千円減少し、3,527,825千円となりました。これは主に、長期借入金が1,607,507千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,761,885千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,409,285千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して16,371千円減少し、733,770千円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が81,383千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が57,582千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は7.7%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し948,274千円減少し、1,655,722千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、929,364千円のプラス（前年同期は1,925,924千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177,683千円、減価償却費446,392千円、たな卸資産の減少額334,652千円、仕入債務の減少額1,471,036千円、有形固定資産からたな卸資産への振替1,019,907千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、699,974千円のマイナス（前年同期は386,806千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出543,369千円、無形固定資産の取得による支出91,897千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,177,664千円のマイナス（前年同期は952,641千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入402,720千円、短期借入金の純増加額743,720千円、長期借入金の返済による支出2,073,374千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション1棟「トラスト鳥栖中央レジデンス（佐賀県鳥栖市、65戸、令和3年3月竣工予定）」の竣工を予定しております。既竣工物件16戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、駐車場等小口化事業におきましては、令和2年8月に組成予定の「トラストパートナーズ第19号（東京都中央区）」をはじめとして、順次組成を行う計画としています。引き続き組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

当連結会計年度において営業損失が出ておりますRV事業におきましては、キャンピングカーのレンタル及び販売を強化、収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力し、まずは早期の黒字転換を目指してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高14,000,000千円（前年同期比3.2%増）、営業利益370,000千円（前年同期比26.8%増）、経常利益300,000千円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110,000千円（前年同期比91.0%増）を見込んでおります。

なお、業績予想の算定においては、新型コロナウイルス感染症により再び大規模な経済活動の停滞等が起こる場合を想定しておりません。実際の業績等については、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,213	1,718,539
受取手形及び売掛金	327,610	162,561
販売用不動産	1,211,678	792,030
仕掛販売用不動産	1,055,604	1,073,084
商品及び製品	113,116	93,700
原材料及び貯蔵品	76,714	68,348
仕掛品	34,946	130,244
営業貸付金	796,433	747,444
その他	670,543	517,835
貸倒引当金	△71,989	△71,379
流動資産合計	6,878,869	5,232,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,602,775	2,638,331
減価償却累計額	△1,276,378	△1,154,326
建物及び構築物(純額)	2,326,397	1,484,004
機械装置及び運搬具	211,665	521,094
減価償却累計額	△100,345	△124,813
機械装置及び運搬具(純額)	111,319	396,280
土地	1,117,701	891,908
リース資産	707,605	824,323
減価償却累計額	△296,965	△455,191
リース資産(純額)	410,639	369,131
建設仮勘定	4,185	25,487
その他	383,776	390,552
減価償却累計額	△282,300	△285,248
その他(純額)	101,476	105,304
有形固定資産合計	4,071,719	3,272,117
無形固定資産		
のれん	151,448	95,833
その他	37,345	106,889
無形固定資産合計	188,793	202,722
投資その他の資産		
投資有価証券	71,776	82,650
長期貸付金	6,683	34,781
繰延税金資産	159,174	143,730
敷金及び保証金	423,321	433,019
その他	120,974	94,224
投資その他の資産合計	781,930	788,406
固定資産合計	5,042,443	4,263,247
資産合計	11,921,312	9,495,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678,783	207,747
短期借入金	2,150,000	2,893,720
1年内返済予定の長期借入金	1,070,541	1,007,394
リース債務	156,903	162,638
未払法人税等	59,904	76,258
ポイント引当金	13,808	4,165
資産除去債務	6,586	2,660
返品調整引当金	147	147
前受金	153,914	178,338
その他	792,558	700,990
流動負債合計	6,083,147	5,234,060
固定負債		
長期借入金	4,374,084	2,766,577
リース債務	325,750	290,640
株式給付引当金	12,551	14,087
退職給付に係る負債	63,256	73,479
資産除去債務	97,223	104,369
その他	215,159	278,671
固定負債合計	5,088,024	3,527,825
負債合計	11,171,171	8,761,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	312,409	288,608
自己株式	△206,117	△203,172
株主資本合計	753,375	732,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,233	1,249
その他の包括利益累計額合計	△3,233	1,249
純資産合計	750,141	733,770
負債純資産合計	11,921,312	9,495,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)		(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	
売上高	13,963,011		13,560,520	
売上原価	11,119,155		11,092,899	
売上総利益	2,843,855		2,467,620	
販売費及び一般管理費	2,321,180		2,175,788	
営業利益	522,674		291,831	
営業外収益				
受取利息	1,614		606	
受取配当金	128		1,600	
投資有価証券売却益	135		—	
受取保険金	3,117		18,418	
受取和解金	7,500		15,000	
受取解約違約金	3,549		7,562	
貸倒引当金戻入額	58,946		—	
保険解約返戻金	—		16,115	
その他	11,795		21,906	
営業外収益合計	86,787		81,210	
営業外費用				
支払利息	126,966		111,670	
その他	26,768		17,790	
営業外費用合計	153,735		129,460	
経常利益	455,726		243,581	
特別損失				
減損損失	138,288		48,577	
固定資産除却損	8,599		2,021	
解体撤去費用	—		15,000	
その他	—		298	
特別損失合計	146,888		65,897	
税金等調整前当期純利益	308,838		177,683	
法人税、住民税及び事業税	150,184		105,712	
法人税等調整額	△38,896		14,388	
法人税等合計	111,287		120,100	
当期純利益	197,550		57,582	
親会社株主に帰属する当期純利益	197,550		57,582	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
当期純利益	197,550	57,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	4,483
その他の包括利益合計	△408	4,483
包括利益	197,141	62,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,141	62,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	196,381	△201,541	641,924
当期変動額					
剰余金の配当			△81,523		△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550		197,550
自己株式の取得				△6,818	△6,818
自己株式の処分				2,241	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,027	△4,576	111,450
当期末残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,824	△2,824	639,099
当期変動額			
剰余金の配当			△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550
自己株式の取得			△6,818
自己株式の処分			2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	△408	△408
当期変動額合計	△408	△408	111,042
当期末残高	△3,233	△3,233	750,141

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375
当期変動額					
剰余金の配当			△81,383		△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582		57,582
自己株式の取得					
自己株式の処分				2,945	2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△23,800	2,945	△20,854
当期末残高	422,996	224,086	288,608	△203,172	732,520

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,233	△3,233	750,141
当期変動額			
剰余金の配当			△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582
自己株式の取得			
自己株式の処分			2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	4,483	4,483
当期変動額合計	4,483	4,483	△16,371
当期末残高	1,249	1,249	733,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,838	177,683
減価償却費	543,096	446,392
減損損失	138,288	48,577
のれん償却額	52,053	38,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,901	△610
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,564	△9,642
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,385	4,482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,970	10,223
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△36	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△331	-
受取利息及び受取配当金	△1,742	△2,206
支払利息	126,966	111,670
固定資産除却損	18,189	7,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,473	165,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,127	334,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202,646	△1,471,036
営業貸付金の増減額 (△は増加)	60,151	48,988
前受金の増減額 (△は減少)	△101,449	24,423
有形固定資産からたな卸資産への振替	28,096	1,019,907
その他	153,719	198,883
小計	2,299,639	1,153,665
利息及び配当金の受取額	1,742	2,206
利息の支払額	△125,783	△112,130
法人税等の支払額	△249,674	△114,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,924	929,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	16,800	2,400
有形固定資産の取得による支出	△504,268	△543,369
無形固定資産の取得による支出	△18,420	△91,897
投資有価証券の取得による支出	△21,987	-
投資有価証券の売却による収入	34,045	-
貸付けによる支出	△300	△33,470
貸付金の回収による収入	120,910	10,600
敷金の差入による支出	△30,617	△52,461
解約に伴う敷金回収による収入	47,317	23,742
資産除去債務の履行による支出	△11,285	△10,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,806	△699,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	743,720
長期借入れによる収入	868,000	402,720
長期借入金の返済による支出	△1,001,121	△2,073,374
リース債務の返済による支出	△180,899	△169,577
配当金の支払額	△81,803	△81,153
その他	△6,817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,641	△1,177,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586,477	△948,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,520	2,603,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,997	1,655,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より車両運搬具については、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループのRV事業においてレンタカー収入が、その車両運搬具の稼働期間にわたり安定的に発生していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,269千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取解約違約金」「受取保険金」「受取和解金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取解約違約金」は3,549千円、「受取保険金」は3,117千円、「受取和解金」は7,500千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含めておりました「有形固定資産からたな卸資産への振替」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産からたな卸資産への振替」は28,096千円であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産1,000,507千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

また、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」に計上していた有形固定資産19,399千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、7,822千円は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及びレンタルを主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,129,697	3,973,586	1,049,439	193,264	339,212	12,685,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,903	27,236	31,003	—	3,867	69,010
計	7,136,600	4,000,822	1,080,442	193,264	343,080	12,754,209
セグメント利益又は 損失(△)	317,625	277,113	59,952	83,281	△143,318	594,654
セグメント資産	1,776,866	2,429,245	367,119	2,342,591	455,697	7,371,520
その他の項目						
減価償却費	218,098	79,688	1,147	79,767	30,415	409,116
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	7,899	—	—	—	—	7,899
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	265,647	29,740	2,200	2,693	53,716	353,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,277,811	13,963,011	—	13,963,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	110,423	179,433	△179,433	—
計	1,388,234	14,142,444	△179,433	13,963,011
セグメント利益又は 損失(△)	△72,161	522,493	180	522,674
セグメント資産	1,314,437	8,685,957	3,235,354	11,921,312
その他の項目				
減価償却費	110,161	519,278	23,282	542,560
のれん償却額	52,053	52,053	—	52,053
減損損失	130,389	138,288	—	138,288
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	76,655	430,653	248,554	679,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	512,289
全社費用(注)	△511,930
棚卸資産等の調整額	△178
合計	180

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,624,862
セグメント間取引消去	△389,508
合計	3,235,354

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,554,516	3,146,031	2,397,956	186,784	225,209	12,510,498
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,200	21,301	55,670	—	687	84,858
計	6,561,716	3,167,332	2,453,626	186,784	225,897	12,595,357
セグメント利益又は 損失（△）	△76,529	184,922	341,836	△11,229	△152,264	286,734
セグメント資産	1,557,376	1,958,483	347,398	1,505,465	821,621	6,190,345
その他の項目						
減価償却費	180,390	39,909	1,129	49,578	45,132	316,139
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	29,211	—	—	—	—	29,211
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	241,486	25,783	300	—	393,555	661,125

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,050,021	13,560,520	—	13,560,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	128,872	213,731	△213,731	—
計	1,178,894	13,774,251	△213,731	13,560,520
セグメント利益又は 損失（△）	△53,406	233,328	58,502	291,831
セグメント資産	973,939	7,164,284	<u>2,331,371</u>	<u>9,495,655</u>
その他の項目				
減価償却費	92,734	408,874	31,955	440,830
のれん償却額	38,922	38,922	—	38,922
減損損失	19,366	48,577	—	48,577
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	98,644	759,769	21,181	780,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	557,395
全社費用(注)	△496,648
棚卸資産等の調整額	△2,244
合計	58,502

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	<u>2,574,943</u>
セグメント間取引消去	△243,572
合計	<u>2,331,371</u>

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり純資産額	156円84銭	153円12銭
1株当たり当期純利益	41円27銭	12円02銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度179,600株、当連結会計年度170,400株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度182,704株、当連結会計年度175,701株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,550	57,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	197,550	57,582
期中平均株式数(株)	4,785,997	4,786,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



令和2年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 令和2年9月25日

配当支払開始予定日

令和2年9月28日

有価証券報告書提出予定日 令和2年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期の連結業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	13,560	2.9	291	44.2	243	46.6	57	70.9
元年6月期	13,963	6.9	522	26.4	455	10.1	197	76.1

(注) 包括利益 2年6月期 62百万円 (68.5%) 元年6月期 197百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年6月期	12.02		7.8	2.3	2.2
元年6月期	41.27		28.4	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2年6月期 百万円 元年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	9,724	733	7.5	153.12
元年6月期	11,921	750	6.3	156.84

(参考) 自己資本 2年6月期 733百万円 元年6月期 750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年6月期	929	699	1,177	1,655
元年6月期	1,925	386	952	2,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年6月期		8.20		8.20	16.40	81	39.7	11.3
2年6月期		8.20		8.20	16.40	81	136.4	10.6
3年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40		71.4	

3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.2	370	26.8	300	23.2	110	91.0	22.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期	5,204,500 株	元年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2年6月期	412,488 株	元年6月期	421,688 株
期中平均株式数	2年6月期	4,786,710 株	元年6月期	4,785,997 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

令和2年6月期の個別業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	614	13.7	205	29.7	215	29.3	34	
元年6月期	711	23.2	292	49.2	304	48.1	282	77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期	7.23	
元年6月期	57.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	4,130	1,202	29.1	251.01
元年6月期	3,701	1,315	35.5	275.06

(参考) 自己資本 2年6月期 1,202百万円 元年6月期 1,315百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税率の引き上げ後は個人消費に力強さを欠く状況となりました。加えて、米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルスの感染拡大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は13,560,520千円（前年同期比2.9%減）、営業利益291,831千円（前年同期比44.2%減）、経常利益243,581千円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,582千円（前年同期比70.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、外出自粛等の影響により駐車場利用者が減少する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は6,554,516円（前年同期比8.1%減）、営業損失76,529千円（前年同期は317,625千円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は856ヶ所（前年同期より50ヶ所増）、車室数は32,667車室（前年同期より1,742車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸）」及び「菜花道門コート（山口県山口市、100戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市）」の販売も継続、合わせて157戸の引き渡しを実施した他、不動産売買の仲介にも注力いたしました。

以上の結果、売上高3,146,031千円（前年同期比20.8%減）、営業利益184,922千円（前年同期比33.3%減）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、「トラストパートナーズ第13号（神奈川県藤沢市）」、「トラストパートナーズ第14号（宮崎県宮崎市）」、「トラストパートナーズ第15号（福岡市南区）」、「トラストパートナーズ第16号（福岡県久留米市）」、「トラストパートナーズ第17号（高知県高知市）」及び「トラストパートナーズ第18号（大阪府北区）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高2,397,956千円（前年同期比128.5%増）、営業利益341,836千円（前年同期比470.2%増）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院（福岡市南区）」及び「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移する中、貸倒引当金の積増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高186,784千円（前年同期比3.4%減）、営業損失11,229千円（前年同期は83,281千円の営業利益）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、新型車輛「C-LH」の製造、販売及びレンタルに注力いたしました。

以上の結果、売上高225,209千円（前年同期比33.6%減）、営業損失152,264千円（前年同期は143,318千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数が減少する中、水素水関連商品の定期顧客確保等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,050,021千円（前年同期比17.8%減）、営業損失53,406千円（前年同期は72,161千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,417,794千円減少し、5,461,075千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少945,673千円、不動産事業における新築マンションの販売及び駐車場等小口化事業における駐車場小口化商品の販売による販売用不動産の減少419,648千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して779,195千円減少し、4,263,247千円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が284,961千円増加した一方で、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物712,685千円、土地287,822千円を「販売用不動産」へ振替えたことにより減少したこと等によるものであります。なお、当該資産は「トラストパートナーズ第15号」及び「トラストパートナーズ第16号」として組成し、完売しております。

この結果、総資産は9,724,322千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,196,990千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して620,420千円減少し、5,462,727千円となりました。これは主に、短期借入金が743,720千円増加した一方で、買掛金が1,471,036千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,560,198千円減少し、3,527,825千円となりました。これは主に、長期借入金が1,607,507千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,990,552千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,180,618千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して16,371千円減少し、733,770千円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が81,383千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が57,582千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は7.5%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し948,274千円減少し、1,655,722千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、929,364千円のプラス（前年同期は1,925,924千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177,683千円、減価償却費446,392千円、たな卸資産の減少額334,652千円、仕入債務の減少額1,471,036千円、有形固定資産からたな卸資産への振替1,019,907千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、699,974千円のマイナス（前年同期は386,806千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出543,369千円、無形固定資産の取得による支出91,897千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,177,664千円のマイナス（前年同期は952,641千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入402,720千円、短期借入金の純増加額743,720千円、長期借入金の返済による支出2,073,374千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション1棟「トラスト鳥栖中央レジデンス（佐賀県鳥栖市、65戸、令和3年3月竣工予定）」の竣工を予定しております。既竣工物件16戸と合わせ、販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

また、駐車場等小口化事業におきましては、令和2年8月に組成予定の「トラストパートナーズ第19号（東京都中央区）」をはじめとして、順次組成を行う計画としています。引き続き組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

当連結会計年度において営業損失が出ておりますRV事業におきましては、キャンピングカーのレンタル及び販売を強化、収益の確保を図ってまいります。

その他事業におきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」及び「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力し、まずは早期の黒字転換を目指してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高14,000,000千円（前年同期比3.2%増）、営業利益370,000千円（前年同期比26.8%増）、経常利益300,000千円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110,000千円（前年同期比91.0%増）を見込んでおります。

なお、業績予想の算定においては、新型コロナウイルス感染症により再び大規模な経済活動の停滞等が起こる場合を想定しておりません。実際の業績等については、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,213	1,718,539
受取手形及び売掛金	327,610	162,561
販売用不動産	1,211,678	792,030
仕掛販売用不動産	1,055,604	1,073,084
商品及び製品	113,116	93,700
原材料及び貯蔵品	76,714	68,348
仕掛品	34,946	130,244
営業貸付金	796,433	747,444
その他	670,543	746,502
貸倒引当金	△71,989	△71,379
流動資産合計	6,878,869	5,461,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,602,775	2,638,331
減価償却累計額	△1,276,378	△1,154,326
建物及び構築物(純額)	2,326,397	1,484,004
機械装置及び運搬具	211,665	521,094
減価償却累計額	△100,345	△124,813
機械装置及び運搬具(純額)	111,319	396,280
土地	1,117,701	891,908
リース資産	707,605	824,323
減価償却累計額	△296,965	△455,191
リース資産(純額)	410,639	369,131
建設仮勘定	4,185	25,487
その他	383,776	390,552
減価償却累計額	△282,300	△285,248
その他(純額)	101,476	105,304
有形固定資産合計	4,071,719	3,272,117
無形固定資産		
のれん	151,448	95,833
その他	37,345	106,889
無形固定資産合計	188,793	202,722
投資その他の資産		
投資有価証券	71,776	82,650
長期貸付金	6,683	34,781
繰延税金資産	159,174	143,730
敷金及び保証金	423,321	433,019
その他	120,974	94,224
投資その他の資産合計	781,930	788,406
固定資産合計	5,042,443	4,263,247
資産合計	11,921,312	9,724,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678,783	207,747
未払金	376,507	530,979
短期借入金	2,150,000	2,893,720
1年内返済予定の長期借入金	1,070,541	1,007,394
リース債務	156,903	162,638
未払法人税等	59,904	76,258
ポイント引当金	13,808	4,165
資産除去債務	6,586	2,660
返品調整引当金	147	147
前受金	153,914	178,338
その他	416,050	398,678
流動負債合計	6,083,147	5,462,727
固定負債		
長期借入金	4,374,084	2,766,577
リース債務	325,750	290,640
株式給付引当金	12,551	14,087
退職給付に係る負債	63,256	73,479
資産除去債務	97,223	104,369
その他	215,159	278,671
固定負債合計	5,088,024	3,527,825
負債合計	11,171,171	8,990,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	312,409	288,608
自己株式	△206,117	△203,172
株主資本合計	753,375	732,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,233	1,249
その他の包括利益累計額合計	△3,233	1,249
純資産合計	750,141	733,770
負債純資産合計	11,921,312	9,724,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)		(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	
売上高		13,963,011		13,560,520
売上原価		11,119,155		11,092,899
売上総利益		2,843,855		2,467,620
販売費及び一般管理費		2,321,180		2,175,788
営業利益		522,674		291,831
営業外収益				
受取利息		1,614		606
受取配当金		128		1,600
投資有価証券売却益		135		—
受取保険金		3,117		18,418
受取和解金		7,500		15,000
受取解約違約金		3,549		7,562
貸倒引当金戻入額		58,946		—
保険解約返戻金		—		16,115
その他		11,795		21,906
営業外収益合計		86,787		81,210
営業外費用				
支払利息		126,966		111,670
その他		26,768		17,790
営業外費用合計		153,735		129,460
経常利益		455,726		243,581
特別損失				
減損損失		138,288		48,577
固定資産除却損		8,599		2,021
解体撤去費用		—		15,000
その他		—		298
特別損失合計		146,888		65,897
税金等調整前当期純利益		308,838		177,683
法人税、住民税及び事業税		150,184		105,712
法人税等調整額		△38,896		14,388
法人税等合計		111,287		120,100
当期純利益		197,550		57,582
親会社株主に帰属する当期純利益		197,550		57,582

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
当期純利益	197,550	57,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	4,483
その他の包括利益合計	△408	4,483
包括利益	197,141	62,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,141	62,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	196,381	△201,541	641,924
当期変動額					
剰余金の配当			△81,523		△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550		197,550
自己株式の取得				△6,818	△6,818
自己株式の処分				2,241	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,027	△4,576	111,450
当期末残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,824	△2,824	639,099
当期変動額			
剰余金の配当			△81,523
親会社株主に帰属する当期純利益			197,550
自己株式の取得			△6,818
自己株式の処分			2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	△408	△408
当期変動額合計	△408	△408	111,042
当期末残高	△3,233	△3,233	750,141

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,996	224,086	312,409	△206,117	753,375
当期変動額					
剰余金の配当			△81,383		△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582		57,582
自己株式の取得					
自己株式の処分				2,945	2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△23,800	2,945	△20,854
当期末残高	422,996	224,086	288,608	△203,172	732,520

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,233	△3,233	750,141
当期変動額			
剰余金の配当			△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			57,582
自己株式の取得			
自己株式の処分			2,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,483	4,483	4,483
当期変動額合計	4,483	4,483	△16,371
当期末残高	1,249	1,249	733,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,838	177,683
減価償却費	543,096	446,392
減損損失	138,288	48,577
のれん償却額	52,053	38,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,901	△610
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,564	△9,642
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,385	4,482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,970	10,223
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△36	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△331	-
受取利息及び受取配当金	△1,742	△2,206
支払利息	126,966	111,670
固定資産除却損	18,189	7,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,473	165,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,127	334,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202,646	△1,471,036
営業貸付金の増減額 (△は増加)	60,151	48,988
前受金の増減額 (△は減少)	△101,449	24,423
有形固定資産からたな卸資産への振替	28,096	1,019,907
その他	153,719	198,883
小計	2,299,639	1,153,665
利息及び配当金の受取額	1,742	2,206
利息の支払額	△125,783	△112,130
法人税等の支払額	△249,674	△114,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,924	929,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	16,800	2,400
有形固定資産の取得による支出	△504,268	△543,369
無形固定資産の取得による支出	△18,420	△91,897
投資有価証券の取得による支出	△21,987	-
投資有価証券の売却による収入	34,045	-
貸付けによる支出	△300	△33,470
貸付金の回収による収入	120,910	10,600
敷金の差入による支出	△30,617	△52,461
解約に伴う敷金回収による収入	47,317	23,742
資産除去債務の履行による支出	△11,285	△10,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,806	△699,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	743,720
長期借入れによる収入	868,000	402,720
長期借入金の返済による支出	△1,001,121	△2,073,374
リース債務の返済による支出	△180,899	△169,577
配当金の支払額	△81,803	△81,153
その他	△6,817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,641	△1,177,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586,477	△948,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,520	2,603,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,603,997	1,655,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より車両運搬具については、定額法に変更しております。

この変更は、当社グループのRV事業においてレンタカー収入が、その車両運搬具の稼働期間にわたり安定的に発生していることなどを踏まえ、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方々と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,269千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払金」は376,507千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取解約違約金」「受取保険金」「受取和解金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取解約違約金」は3,549千円、「受取保険金」は3,117千円、「受取和解金」は7,500千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含めておりました「有形固定資産からたな卸資産への振替」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産からたな卸資産への振替」は28,096千円であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産1,000,507千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

また、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」に計上していた有形固定資産19,399千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、7,822千円は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及びレンタルを主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,129,697	3,973,586	1,049,439	193,264	339,212	12,685,199
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,903	27,236	31,003	—	3,867	69,010
計	7,136,600	4,000,822	1,080,442	193,264	343,080	12,754,209
セグメント利益又は 損失(△)	317,625	277,113	59,952	83,281	△143,318	594,654
セグメント資産	1,776,866	2,429,245	367,119	2,342,591	455,697	7,371,520
その他の項目						
減価償却費	218,098	79,688	1,147	79,767	30,415	409,116
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	7,899	—	—	—	—	7,899
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	265,647	29,740	2,200	2,693	53,716	353,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,277,811	13,963,011	—	13,963,011
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	110,423	179,433	△179,433	—
計	1,388,234	14,142,444	△179,433	13,963,011
セグメント利益又は 損失(△)	△72,161	522,493	180	522,674
セグメント資産	1,314,437	8,685,957	3,235,354	11,921,312
その他の項目				
減価償却費	110,161	519,278	23,282	542,560
のれん償却額	52,053	52,053	—	52,053
減損損失	130,389	138,288	—	138,288
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	76,655	430,653	248,554	679,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	512,289
全社費用(注)	△511,930
棚卸資産等の調整額	△178
合計	180

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,624,862
セグメント間取引消去	△389,508
合計	3,235,354

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等小口化事業	メディカルサービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,554,516	3,146,031	2,397,956	186,784	225,209	12,510,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,200	21,301	55,670	—	687	84,858
計	6,561,716	3,167,332	2,453,626	186,784	225,897	12,595,357
セグメント利益又は損失（△）	△76,529	184,922	341,836	△11,229	△152,264	286,734
セグメント資産	1,557,376	1,958,483	347,398	1,505,465	821,621	6,190,345
その他の項目						
減価償却費	180,390	39,909	1,129	49,578	45,132	316,139
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	29,211	—	—	—	—	29,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,486	25,783	300	—	393,555	661,125

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,050,021	13,560,520	—	13,560,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,872	213,731	△213,731	—
計	1,178,894	13,774,251	△213,731	13,560,520
セグメント利益又は損失（△）	△53,406	233,328	58,502	291,831
セグメント資産	973,939	7,164,284	<u>2,560,038</u>	<u>9,724,322</u>
その他の項目				
減価償却費	92,734	408,874	31,955	440,830
のれん償却額	38,922	38,922	—	38,922
減損損失	19,366	48,577	—	48,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,644	759,769	21,181	780,951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
 2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	557,395
全社費用(注)	△496,648
棚卸資産等の調整額	△2,244
合計	58,502

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	<u>2,803,610</u>
セグメント間取引消去	△243,572
合計	<u>2,560,038</u>

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり純資産額	156円84銭	153円12銭
1株当たり当期純利益	41円27銭	12円02銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度179,600株、当連結会計年度170,400株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度182,704株、当連結会計年度175,701株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,550	57,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	197,550	57,582
期中平均株式数(株)	4,785,997	4,786,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。